

廃乾電池処理業務委託仕様書

1 目的

廃乾電池処理業務委託（以下、「本業務」という。）の実施に関し、必要な事項を定める。

2 用語の意義

「廃乾電池」は、相模原市の家庭等から排出され、相模原市が回収した使用済乾電池とする。

3 業務内容

受注者は、相模原市（以下、「発注者」という。）が収集し南清掃工場（相模原市南区麻溝台1524-1）で保管する廃乾電池を南清掃工場において積み込み、受注者の処理施設まで運搬し適正な処理により有用な資源の回収・リサイクルを行う。

4 業務期間

契約日から令和8年11月30日

5 引渡し予定量

52,000kg

※予定量であり、引渡し量を保証するものではない。

6 運搬容器及び引取要領

運搬容器は1トフレコンバックとし、発注者が用意するものとする。

使用後の1トフレコンバックは、受注者が受注者の負担で処分する。

積み込作業は受注者が行うものとするが、積み込用のフォークリフトは発注者が貸与する。

7 計量

発注者が委託する廃乾電池の重量は、受注者が適正な計量器を用いて計量した重量とする。

8 業務報告等

受注者は、引取量を月ごとに集計し、業務履行日の属する月の翌月7営業日目までに実績報告書を発注者に提出する。

なお、実績報告書には計量伝票を添付する。

9 公害の防止

(1) 受注者は、その業務の実施にあたり公害の発生を認めた場合には、直ちに適切な措置を講ずるとともに、発注者に報告する。

(2) (1)の事態により第三者に被害を与えた場合には、受注者は自己の責任において、これを解決する。

1 0 事故発生時の対応

受注者は、本業務中に事故等が発生した場合、所要の処置を講ずるとともに、関係者に対しては、誠意を持って対応する。

また、事故や被害の大小に関わらず直ちに発注者に報告し、速やかに事故の顛末を記載した事故報告書を提出する。

1 1 調査等

発注者が必要を認めた場合、受注者の業務の実施状況について随時調査を行い、受注者に対して所要の報告・資料の提出を求めることができる。

また、必要な事項を指示することができる。

1 2 労働災害・事故対策

受注者が当該業務を履行するとき、以下の事項を遵守し、労働災害・交通事故等の防止に努めなければならない。

- (1) 事故防止については、その重要性を理解し、従事者の教育に努める。
- (2) 受注者は、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）及びその他の関連法令に定めることにより、従事者に対する安全衛生についての対策を適正に実施する。
- (3) 受注者は、業務履行にあたり、必要な安全対策を行う。
また、適切な作業方法の選択並びに作業員の配置を行い、危険防止に努める。
- (4) 業務に使用する車両は、受注者の負担により、自動車損害賠償責任保険及び任意保険に加入すること。
- (5) 発注者は業務が安全に履行できるよう協力するものとし、受注者から改善要請があった場合、受注者及び発注者で協議し、必要な安全措置を講ずるものとする。

1 3 法令等の遵守

受注者は、業務を実施するにあたり関係する法令等を遵守する。

1 4 環境への配慮

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を理解し、業務を行う。
- (2) 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用する。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底する。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関係法令等を遵守し、適正に処理する。

1 5 その他

本仕様書に定めのない事項については、発注者及び受注者が協議して定める。

相模原市環境方針

本市は、「相模原市環境基本条例」の基本理念に則り、望ましい環境像「人と自然が共生するまち～市民と築く、地域循環共生都市さがみはら～」を実現するため、事務事業の実施に当たり、以下のとおり、取組み目標を設定し、継続的改善を推進します。

- 1 「相模原市環境基本計画」に基づき、環境関連施策を推進し、事務事業の実施に伴う環境負荷の低減を図ります。
- 2 地球温暖化対策や循環型社会の形成などを推進するため、再生可能エネルギー等利用設備の導入、省エネルギー機器の導入、公用車適正利用の推進、ごみの減量化・資源化の推進、資源・エネルギーの有効活用に取り組めます。

令和2年4月1日

相模原市長

【相模原市環境基本条例 基本理念】

- 1 環境の保全及び創造は、市民が健康で安全かつ文化的な生活を営むことのできる自然と調和の取れた豊かな環境を確保し、及び向上させ、並びに将来の世代へ継承していくことを目的として行うものとする。
- 2 環境の保全及び創造は、環境に関する資源の有限性を認識するとともに、その適正な管理及び利用を図り、もって環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築することを目的として行うものとする。
- 3 環境の保全及び創造は、市、事業者及び市民相互の協力の下に行うものとする。
- 4 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに市民の健康で安全かつ文化的な生活を将来にわたって確保する上で極めて重要であることから、積極的に推進するものとする。